



2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年11月8日

上場会社名 株式会社ディー・エヌ・エー 上場取引所 東
 コード番号 2432 URL <https://dena.com/jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長兼CEO（氏名） 岡村 信悟
 問合せ先責任者（役職名） 経営企画本部 本部長（氏名） 大谷 駿明 (TEL) 03(6758)7200
 四半期報告書提出予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	71,223	4.6	7,076	△47.0	16,347	△41.3	11,532	△49.9	11,090	△51.1	6,967	△50.7
2022年3月期第2四半期	68,085	△1.0	13,345	△36.2	27,834	6.7	22,997	15.5	22,684	18.4	14,144	△66.6
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益									
	円 銭		円 銭									
2023年3月期第2四半期	94.22		94.13									
2022年3月期第2四半期	189.82		189.59									

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	352,271	244,818	237,479	67.4
2022年3月期	340,570	244,907	240,626	70.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	39.00	39.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 2023年3月期の配当予想は未定です。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

2023年3月期の連結業績予想につきましては、合理的な数値の算出が困難であるため、開示を見合わせておりますが、2022年3月期と比して増収、また、一時損益を除き、同営業増益を目指してまいります。各事業の動向等の主に想定される業績変動要因につきましては、2022年5月10日に公表しました「2022年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）」の「1. 経営成績・財政状態の概況（1）当期の経営成績の概況（次期の見通し）」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 1社(社名) 株式会社データホライゾン、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	130,210,945株	2022年3月期	130,210,945株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2023年3月期2Q	14,368,805株	2022年3月期	11,674,919株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	117,699,544株	2022年3月期2Q	119,500,509株
------------	--------------	------------	--------------

(注) 自己株式数については、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式(2023年3月期2Q:186,479株、2022年3月期:191,158株)を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 連結業績予想に関して

本資料における将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 配当予想金額に関して

2023年3月期の配当予想につきましては、業績の進捗等を総合的に勘案して金額を決定する予定です。決定次第、速やかに開示いたします。

(3) 決算補足資料の入手方法

当社は、2022年11月8日に機関投資家・アナリスト・報道機関向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料は、当日の当期決算短信の適時開示後、当社ホームページに掲載いたします。また、決算説明会の動画、主な質疑応答等については、後日当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 継続企業の前提に関する注記	11
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	11
① セグメント情報	11
② 1株当たり利益	13
③ 重要な後発事象	14

1. 経営成績・財政状態の概況

(1) 経営成績の概況

当社グループは、中長期で企業価値を向上させるべく、エンターテインメント領域と社会課題領域の2つの領域の特徴を活かした収益基盤の形成、及び両領域のシナジー形成を含めたIT企業の新しい進化の体現、また、一層強い事業ポートフォリオ実現に向けて取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)において、売上収益は、71,223百万円(前年同期比4.6%増)となりました。前年同期比で、ゲーム事業は減収となったものの、スポーツ事業が回復し、ライブストリーミング事業が成長しました。

売上原価については、35,834百万円(前年同期比11.6%増)となりました。ライブストリーミング事業やゲーム事業の推移等に応じて変動する支払手数料が増加するとともに、前年同四半期連結累計期間以降のゲームの新規タイトルリリースに伴い、人件費が増加しました。また、スポーツ事業の回復や株式会社データホライゾンの新規連結に伴う費用が増加しました。

販売費及び一般管理費は、28,817百万円(前年同期比2.0%増)となりました。主にライブストリーミング事業で販促費・広告費が増加した一方、ゲーム事業の推移に応じ、支払手数料が減少しました。

その他の収益・費用(純額)は、505百万円の利益となりました(前年同期は5,605百万円の利益)。なお、前年同期には、株式会社IRIAMの全株式を取得したことによる段階取得に係る差益や、主に株式会社横浜DeNAベイスターズの営業休止に伴う損失補償金等をその他の収益に計上しております。

持分法による投資利益は、604百万円(前年同期比95.1%減)となりました。前年同期比では、主な持分法適用関連会社である株式会社Cygames等の業績動向や、前年同期には株式会社Mobility Technologiesにおける第三者割当増資による一時収益を計上していたこと等が主な変動要因となりました。

以上の結果、当社グループの売上収益は71,223百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益は7,076百万円(同47.0%減)、税引前四半期利益は16,347百万円(同41.3%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は11,090百万円(同51.1%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結累計期間より、従来「ヘルスケア事業」としていた報告セグメントの名称を「ヘルスケア・メディカル事業」に変更しております。

①ゲーム事業

ゲーム事業の売上収益は32,700百万円(前年同期比15.7%減)、セグメント利益は4,014百万円(同37.3%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間は、既存のタイトルを中心とした事業運営となり、ユーザ消費額は前年同期比で減少し、前年同期比で減収減益となりました。収益基盤の強化に向けては、新規タイトルのリリースに加え、引き続き、費用構造の筋肉質化や固定費の最適化を図っております。

②ライブストリーミング事業

ライブストリーミング事業の売上収益は19,590百万円(前年同期比17.0%増)、セグメント損失は358百万円(前年同期は2,888百万円の利益)となりました。

当第2四半期連結累計期間においては、国内の「Pococha(ポコチャ)」が引き続き堅調に推移しました。また、グローバル版の「Pococha」や、キャラクターの姿でライブ配信を楽しめる「IRIAM(イリアム)」の利用動向も順調に推移し、こうした分野での成長投資を積極的に行いました。

③スポーツ事業

スポーツ事業の売上収益は15,800百万円(前年同期比67.4%増)、セグメント利益は4,614百万円(同559.3%増)となりました。

新型コロナウイルス感染症の動向には注視が必要であるものの、観客動員の制約等を要した前年同期と比較し、業績は大きく回復しました。

④ヘルスケア・メディカル事業

ヘルスケア・メディカル事業の売上収益は1,811百万円（前年同期比68.5%増）、セグメント損失は912百万円（前年同期は534百万円の損失）となりました。

当第2四半期連結累計期間においては、「kencom（ケンコム）」をはじめとするヘルスケアサービスの分野が堅調に推移したほか、M&Aも含めた中長期の成長に向けた戦略的な取り組みが進展しました。うち、株式会社データホライズンにつきましては、2022年8月3日に当社の連結子会社となりました。

⑤新規事業・その他

新規事業・その他の売上収益は1,360百万円（前年同期比33.7%減）、セグメント損失は369百万円（前年同期は116百万円の損失）となりました。

当区分には、中長期での事業ポートフォリオの強化を目指した各種取り組みやEC事業におけるサービス等を含んでおります。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの概況

①財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は352,271百万円（前連結会計年度末比11,702百万円増）となりました。

流動資産は137,077百万円（同26,657百万円増）となりました。主な増加要因は現金及び現金同等物が32,896百万円増加したこと等によるものであります。

非流動資産は215,194百万円（同14,955百万円減）となりました。主な増減要因はその他の長期金融資産が53,183百万円減少したこと及び持分法で会計処理している投資が25,329百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は107,454百万円（同11,791百万円増）となりました。

流動負債は77,356百万円（同21,331百万円増）となりました。主な増加要因は借入金金が16,300百万円増加したこと等によるものであります。

非流動負債は30,098百万円（同9,540百万円減）となりました。主な減少要因は繰延税金負債が9,323百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は244,818百万円（同89百万円減）となりました。主な増減要因は利益剰余金が33,200百万円増加したこと及びその他の資本の構成要素が31,185百万円減少したこと等によるものであります。

流動性に関する指標としては、当第2四半期連結会計期間末において流動比率177.2%、親会社所有者帰属持分比率67.4%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ32,896百万円増加し、111,192百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12,196百万円（前年同期は12,821百万円の収入）となりました。主な収入要因は税引前四半期利益16,347百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は13,359百万円（前年同期は17,625百万円の支出）となりました。主な収入要因は有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入50,090百万円、主な支出要因は関連会社株式の取得のための支出24,924百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は5,196百万円（前年同期は16,567百万円の支出）となりました。主な収入要因は借入による収入15,700百万円、主な支出要因は自己株式の取得のための支出5,169百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、合理的な数値の算出が困難であるため、開示を見合わせておりますが、2022年3月期と比して増収、また、一時損益を除き、同営業増益を目指してまいります。

各事業の動向等の主に想定される業績変動要因につきましては、2022年5月10日に公表しました「2022年3月期決算短信〔IFRS〕(連結)」の「1. 経営成績・財政状態の概況(1) 当期の経営成績の概況(次期の見通し)」をご参照ください。

なお、当第2四半期連結累計期間に公表したM&A等に関し、今後開示すべきことが生じた場合には速やかに開示してまいります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	78,296	111,192
売掛金及びその他の短期債権	24,463	19,217
その他の短期金融資産	237	406
その他の流動資産	7,424	6,263
流動資産合計	110,420	137,077
非流動資産		
有形固定資産	2,380	3,076
使用権資産	18,099	17,700
のれん	17,451	27,710
無形資産	13,148	15,051
持分法で会計処理している投資	55,893	81,223
その他の長期金融資産	122,205	69,022
繰延税金資産	539	839
その他の非流動資産	433	572
非流動資産合計	230,150	215,194
資産合計	340,570	352,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
買掛金及びその他の短期債務	19,263	18,894
借入金	20,022	36,322
リース負債	1,601	1,422
未払法人所得税	639	12,079
引当金	2,480	2,314
その他の短期金融負債	641	633
その他の流動負債	11,378	5,692
流動負債合計	56,025	77,356
非流動負債		
借入金	124	113
リース負債	6,522	6,482
引当金	225	220
その他の長期金融負債	357	421
繰延税金負債	31,987	22,664
その他の非流動負債	423	198
非流動負債合計	39,638	30,098
負債合計	95,663	107,454
資本		
資本金	10,397	10,397
資本剰余金	16,077	16,058
利益剰余金	177,997	211,197
自己株式	△22,819	△27,963
その他の資本の構成要素	58,975	27,790
親会社の所有者に帰属する持分合計	240,626	237,479
非支配持分	4,280	7,339
資本合計	244,907	244,818
負債及び資本合計	340,570	352,271

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	68,085	71,223
売上原価	△32,105	△35,834
売上総利益	35,980	35,389
販売費及び一般管理費	△28,240	△28,817
その他の収益	6,001	617
その他の費用	△396	△112
営業利益	13,345	7,076
金融収益	2,870	8,749
金融費用	△684	△82
持分法による投資利益	12,303	604
税引前四半期利益	27,834	16,347
法人所得税費用	△4,837	△4,815
四半期利益	22,997	11,532
以下に帰属する四半期利益		
四半期利益：親会社の所有者に帰属	22,684	11,090
四半期利益：非支配持分に帰属	313	442
合計	22,997	11,532
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	189.82	94.22
希薄化後1株当たり四半期利益	189.59	94.13

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	22,997	11,532
その他の包括利益		
純損益に振り替えられないその他の包括利益の内 訳項目(税引後)		
資本性金融商品への投資による利得(損失) (税引後)	△8,584	△5,287
純損益に振り替えられないその他の包括利益の 内訳項目(税引後)合計	△8,584	△5,287
純損益に振り替えられるその他の包括利益の内 訳項目(税引後)		
為替換算差額(税引後)	△179	406
キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	323
その他	△90	△7
純損益に振り替えられるその他の包括利益の内 訳項目(税引後)合計	△269	721
その他の包括利益(税引後)	△8,853	△4,565
四半期包括利益合計	14,144	6,967
以下に帰属する四半期包括利益		
四半期包括利益：親会社の所有者に帰属	13,831	6,524
四半期包括利益：非支配持分に帰属	313	442
合計	14,144	6,967

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2021年4月1日残高	10,397	16,282	151,747	△15,061	60,346	223,711	4,948	228,659
四半期利益	-	-	22,684	-	-	22,684	313	22,997
その他の包括利益	-	-	-	-	△8,853	△8,853	0	△8,853
四半期包括利益合計	-	-	22,684	-	△8,853	13,831	313	14,144
所有者への分配として認識した 配当	-	-	△3,906	-	-	△3,906	△211	△4,117
自己株式取引による増加(減少)	-	△58	-	△10,611	△201	△10,870	-	△10,870
株式交換による変動	-	6	-	2,831	-	2,837	-	2,837
株式報酬取引による増加(減少)	-	14	-	-	87	100	-	100
利益剰余金から資本剰余金への 振替	-	52	△52	-	-	-	-	-
非支配持分の取得及び処分等	-	△208	-	-	-	△208	471	262
子会社の支配喪失に伴う変動	-	-	-	-	-	-	△482	△482
振替及びその他の変動による 増加(減少)	-	0	△16	-	-	△16	100	84
2021年9月30日残高	10,397	16,088	170,457	△22,841	51,379	225,479	5,138	230,617

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2022年4月1日残高	10,397	16,077	177,997	△22,819	58,975	240,626	4,280	244,907
四半期利益	-	-	11,090	-	-	11,090	442	11,532
その他の包括利益	-	-	-	-	△4,566	△4,566	0	△4,565
四半期包括利益合計	-	-	11,090	-	△4,566	6,524	442	6,967
所有者への分配として認識した 配当	-	-	△4,623	-	-	△4,623	△186	△4,809
自己株式取引による増加(減少)	-	△23	-	△5,144	△4	△5,170	-	△5,170
株式報酬取引による増加(減少)	-	20	-	-	75	95	-	95
利益剰余金から資本剰余金への 振替	-	6	△6	-	-	-	-	-
非支配持分の取得及び処分等	-	86	-	-	-	86	495	581
子会社の支配獲得に伴う変動	-	-	-	-	50	50	2,243	2,293
振替及びその他の変動による 増加(減少)	-	△110	26,740	-	△26,740	△110	64	△46
2022年9月30日残高	10,397	16,058	211,197	△27,963	27,790	237,479	7,339	244,818

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	27,834	16,347
減価償却費及び償却費	2,810	2,560
事業分離における移転利益	△197	-
関係会社株式売却益	△411	-
減損損失	299	-
有価証券損益(△は益)	642	△4,609
受取利息及び受取配当金	△2,606	△2,548
支払利息	42	55
持分法による投資損益(△は益)	△12,303	△604
段階取得に係る差損益(△は益)	△2,273	-
売掛金及びその他の短期債権の増減額(△は増加)	6,417	6,384
買掛金及びその他の短期債務の増減額(△は減少)	△1,463	△2,463
前受金の増減額(△は減少)	△4,377	△7,081
その他	△3,052	1,597
小計	11,361	9,639
配当金受取額	2,586	2,545
利息支払額	△33	△37
利息受取額	21	40
法人所得税支払額	△1,174	△969
法人所得税還付額	59	978
営業活動による正味キャッシュ・フロー	12,821	12,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社又はその他の事業の取得による収入	232	-
子会社又はその他の事業の取得による支出	△11,526	△6,606
子会社又はその他の事業の売却による収入	198	-
子会社又はその他の事業の売却による支出	△974	-
関連会社株式の取得のための支出	△309	△24,924
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	31	50,090
有価証券及び投資有価証券の取得のための支出	△2,029	△1,479
有形固定資産の取得	△277	△288
無形資産の取得	△3,120	△3,125
資産除去債務の履行による支出	-	△104
その他	149	△204
投資活動による正味キャッシュ・フロー	△17,625	13,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	-	15,700
借入金の返済	△3	△11
リース負債の返済	△1,586	△1,040
配当金支払額	△3,904	△4,621
非支配持分からの払込による収入	-	500
非支配持分への配当金の支払額	△211	△182
自己株式の処分による収入	4	20
自己株式の取得のための支出	△10,868	△5,169
財務活動による正味キャッシュ・フロー	△16,567	5,196
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△21,371	30,751
現金及び現金同等物の期首残高	97,301	78,296
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△72	2,144
現金及び現金同等物の四半期末残高	75,859	111,192

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

① セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、主にモバイル・PC向けのインターネットサービスを提供しており、サービスの種類別に事業部門等を設置しております。各事業部門等は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、サービスの種類別のセグメントから構成されており、「ゲーム事業」、「ライブストリーミング事業」、「スポーツ事業」、「ヘルスケア・メディカル事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、当第2四半期連結会計期間より、従来「ヘルスケア事業」としていた報告セグメントの名称を「ヘルスケア・メディカル事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で記載しております。

各セグメント区分に属するサービスの種類は、以下のとおりであります。

セグメント区分	サービスの種類
ゲーム事業	モバイル向けゲーム関連サービス（日本国内及び海外） 主要サービス： ゲームアプリの配信、「Mobage（モバゲー）」等
ライブストリーミング事業	ライブストリーミング関連サービス（日本国内及び海外） 主要サービス： 「Pococha（ポコチャ）」、「IRIAM（イリアム）」等
スポーツ事業	スポーツ関連サービス（日本国内） 主要サービス： 「横浜DeNAベイスターズ」、「横浜スタジアム」の運営、「川崎ブレイブサンダース」等
ヘルスケア・メディカル事業	ヘルスケア・メディカル関連サービス（日本国内） 主要サービス： ヘルスビッグデータ関連サービスの提供、「MYCODE（マイコード）」等
新規事業・その他	新規事業及びその他サービス（日本国内） 主要事業領域： EC事業、その他の新規事業等

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

報告セグメントの会計方針は、2022年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表で記載している当社グループの会計方針と同一であります。

報告セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間

(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	ゲーム事業	ライブスト リーミング 事業 (注) 2	スポーツ 事業	ヘルスケア ・メディカ ル事業	新規事業 ・その他 (注) 3	調整額 (注) 4	合計
売上収益							
外部顧客からの売上収益	38,801	16,748	9,415	1,075	2,046	—	68,085
セグメント間の売上収益	7	—	24	—	5	△36	—
計	38,808	16,748	9,439	1,075	2,051	△36	68,085
セグメント利益(損失) (注) 1	6,398	2,888	700	△534	△116	△1,596	7,740
その他の収益・費用(純額)							5,605
営業利益							13,345
金融収益・費用(純額)							2,186
持分法による投資利益							12,303
税引前四半期利益							27,834

(注) 1 セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2 2021年8月2日付で、「IRIAM(イリアム)」を運営する株式会社IRIAMの全株式を取得し、同社は当社の連結子会社となったため、当該サービスを当第2四半期連結累計期間より「ライブストリーミング事業」に含めております。

3 「新規事業・その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IP創出プラットフォーム事業・EC事業・その他の新規事業等を含んでおります。

4 セグメント利益(損失)の調整額は全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間

(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	ゲーム事業	ライブスト リーミング 事業	スポーツ 事業	ヘルスケア ・メディカ ル事業 (注) 2	新規事業 ・その他 (注) 3	調整額 (注) 4	合計
売上収益							
外部顧客からの売上収益	32,687	19,590	15,784	1,809	1,353	—	71,223
セグメント間の売上収益	14	—	16	2	7	△39	—
計	32,700	19,590	15,800	1,811	1,360	△39	71,223
セグメント利益(損失) (注) 1	4,014	△358	4,614	△912	△369	△418	6,572
その他の収益・費用(純額)							505
営業利益							7,076
金融収益・費用(純額)							8,666
持分法による投資利益							604
税引前四半期利益							16,347

(注) 1 セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2 2022年8月3日付で、株式会社データホライズンを当社の連結子会社といたしました。これにより、当第2四半期連結累計期間より同社の業績を「ヘルスケア・メディカル事業」に含めております。

3 「新規事業・その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EC事業・その他の新規事業等を含んでおります。なお、前連結会計年度に「新規事業・その他」に含めていたIP創出プラットフォーム事業は、同事業に属する「エプリスタ」を運営する株式会社エプリスタの全保有株式を、2021年12月14日付で譲渡し、同社に対する支配を喪失したことから、当第2四半期連結累計期間の業績には含んでおりません。

4 セグメント利益(損失)の調整額は全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

② 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	22,684	11,090
基本的期中平均普通株式数 (株)	119,500,509	117,699,544
希薄化性潜在的普通株式の影響 ：ストック・オプション等	148,949	108,620
希薄化後の期中平均普通株式数	119,649,458	117,808,164
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益 (円)		
基本的1株当たり四半期利益	189.82	94.22
希薄化後1株当たり四半期利益	189.59	94.13

③ 重要な後発事象

(株式会社アルム株式の追加取得)

1 株式取得の概要

当社は、2022年8月24日開催の取締役会において、当社を株式交付親会社とし、株式会社アルムを株式交付子会社とする株式交付を行うことを決議し、株式交付計画を作成しておりましたが、10月3日にその効力を発生したことで、同日付で同社は当社の連結子会社となりました。

なお、同社は2022年7月以降、当社の持分法適用会社となっております。

(1) 被投資会社の名称及び事業の内容

- ①名称 株式会社アルム
- ②事業の内容 医療・ヘルスケア関連モバイルICT事業
地域包括ケア推進事業
ビジネスインキュベーション

(2) 株式取得を行った主な理由

当社は、社会課題領域において、長期的な事業価値積み上げを図ってまいりましたが、中長期の成長に向けた戦略を更に加速させております。医療ICTベンチャーの株式会社アルムを子会社とし、同社の成長の加速を図るとともに、当社事業との相乗効果の創出に積極的に取り組むことで、社会課題領域の企業価値向上に資すると考えております。

(3) 取得日 2022年10月3日

(4) 支配の獲得方法 株式交付

(5) 取得した議決権比率 52.3% (従前の議決権比率48.2%)

2 株式の種類別の交付比率、算定方法及び交付する株式数

(1) 株式の種類別の交付比率

株式会社アルムの普通株式1株に対して、当社の普通株式5.48株及び2,571円

(2) 株式交付比率の算定方法

当社は、本株式交付に用いられる株式交付比率の検討に際し、その公平性・妥当性を確保するため当社及び株式会社アルムから独立した第三者算定機関である専門家を選定し、2022年8月23日付で、本株式交付に係る株式交付比率算定報告書を取得いたしました。当社は、当社及び株式会社アルムから独立した第三者算定機関である専門家から提出を受けた株式会社アルムの株式に係る株式交付比率の算定結果、及び、両社の財務の状況、資産の状況、将来の事業活動の見通し等の要因を総合的に勘案し、検討を重ねた結果、最終的に、上記「(1) 株式の種類別の交付比率」記載の株式交付比率が、専門家が算定した株式交付比率レンジ内であり、株主の利益を損ねるものではなく、妥当であるとの判断に至りました。

3 取得対価及びその内訳

取得日直前に保有していた被取得企業株式の取得日における公正価値	22,787百万円
追加取得した被取得企業株式の現金による取得対価	398百万円
交付する当社株式の公正価値	1,554百万円
取得対価	24,739百万円

4 段階取得に係る差損

同社株式の追加取得前に保有していた持分を公正価値で測定したことにより生じた差損335百万円を、要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」において段階取得に係る差損として計上見込みです。

5 発生したのれんの金額及び発生要因

① 発生したのれん 21,699百万円

要約四半期連結財務諸表の承認日において、取得日における取得資産及び引き受けた負債の公正価値の計算が完了していないため、暫定的な会計処理を行っております。

② 発生要因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものでありま

す。

6 企業結合日に取得した資産及び引き受けた負債の公正価値

	公正価値（百万円）
流動資産	6,220
非流動資産	1,644
資産合計	7,863
流動負債	1,518
非流動負債	313
負債合計	1,831

（注）現金及び現金同等物が4,849百万円含まれております。なお、要約四半期連結財務諸表の承認日において、取得日における取得資産及び引き受けた負債の公正価値の計算が完了していないため、暫定的な会計処理を行っております。